

# ワクチン承認

厚労相表明

田村憲久厚生労働相は19日、閣議後の記者会見で、新型コロナウイルスワクチンについて、2月中旬までに薬事承認する準備を進めていることを明らかにしました。菅義偉首相は2月下旬までの接種開始を表明しており、審査を急ぐ。

米製薬大手ファイザー社などは昨年12月、厚労省にワクチンの承認を申請。このワクチンは米英などで接種が始まっているため、厚労省は手続きを簡略化して使用を認める「特例承認」の適用を検討している。田村厚労相は「2月中旬までに(薬事)承認しない

と対応できない。それを念頭に段取りを進めている」と言及。一方で、「安全性、有効性を客観的に認められないと承認できない。しっかりと審査した上で準備する」とも強調した。

厚労省は、国立病院機構を含む約1万人の医療従事者を対象にワクチンを先行接種し、同意を得た上で体調の変化を観察する健康調査を実施することを検討している。【中川聰子】

**PCR検査強化  
プール方式導入**  
田村憲久厚生労働相は19日、新型コロナウイルスの

PCR検査で、複数の人から採取した検体を同時に分析する「プール方式」について、公費で負担する行政検査の対象として認める方針を示した。

東京都内の複数先で記者団に明らかにした。プール方式は、1回の検査でまとめて判断ができるため、従来の検査方式に比べて時間の短縮や試薬の節約などの利点がある。東京都世田谷区などが取り組んでいる。厚生労働省の審議会は15日、厚労省へのデータ提供などを条件に行政検査に含める指針案をまとめた。患者や濃厚接触者を除き、陽性である可能性が比較的低い人が対象。患者が発生していない施設でまとめて検査するケースを想定する。

田村氏はプール方式について、「感染拡大している地域の介護施設などで実施する場合はあり得る」と述べた。【矢澤秀範】